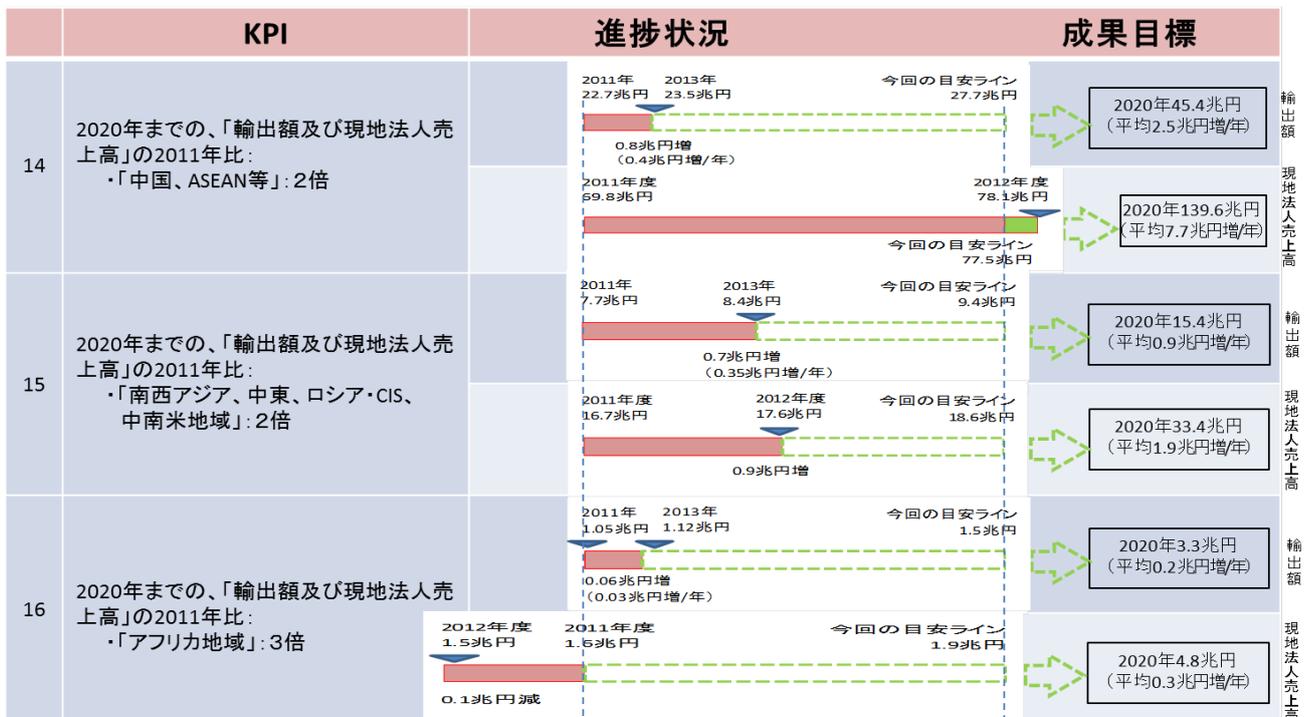


目標達成に向けて進捗していないKPI（B評価）の分析と今後の対応
 <地域ごとの戦略的且つ重点的な市場開拓>

平成27年1月26日
 経済産業省

1. 日本再興戦略に掲げられたKPIと現在の進捗状況



2. 現状分析

①何が足りないのか、既存の施策の問題点は何か。

我が国から各国への輸出額の前年比成長率は、東日本大震災があった2011年に一時的に悪化したものの、ほとんどの国で回復しており、世界平均と比較しても高い伸びを実現している（参考資料p5）。他方で、輸出額は、我が国が講じる施策だけでなく相手国の政治・経済情勢に大きく左右された。また、具体的には、市場規模の大きい中国・インド・ロシア・アフリカにおいて、反日デモの発生・欧州危機の影響等、予期せぬ個別事情により2012年以降も輸出が伸び悩んだ（参考資料p3）。また、TPP等の経済連携交渉の遅れや、グローバル展開している企業が海外市場において価格を下げることによる販売増をねらう戦略をとらなかったこと等にも影響を受けた。しかし、輸出拡大に寄与する兆しとして、円高等を背景に急拡大を続けていた海外設備投資比率が、アベノミクス以降、解消されつつあることが挙げられる。ただし、こうした兆しを輸出の拡大に結びつけるためには、為替の安定化、製造業における雇用の確保、輸出産業における労働生産性の向上等が必要である。

さらに、日系企業の海外市場獲得のための施策、とりわけ販路開拓、現地の事業環境の整備は、さらなる取組の強化が求められている。また、経済連携交渉の早期妥結、国内生産拠点の機能強化や生産量の拡大も実現する必要がある。

②効果のない施策の廃止も含め改善すべき点は何か。

JETRO機能の維持・強化に加え、2014年度からは「新興国市場開拓事業」（平成26年度15億円）を活用し、現地日本商工会による先方政府へのロビイング実施体制の強化や、我が国の現地法人の売上に資する制度構築支援の拡大を図るなど、企業の海外展開支援に注力している。

具体的には、アジア地域においては、経済産業省におけるルール形成戦略室の設置により、我が国企業の製品・技術等が受け入れられやすい社会環境の整備を進めている。加えて、欧州委員会と、新興国へのルール普及を視野に入れた規制協力を推進している。また、日本のイニシアチブで設立した東アジア・経済研究センター（ERIA）を通じて「アジア総合開発計画」の見直しを行い2015年のASEAN地域統合への貢献を図る。また、ロシア・インド・中南米といった規制・制度の問題が大きい地域においては、10箇所の現地商工会のロビイング機能の強化を図っている。さらに、日本企業の国際展開が進まないアフリカ地域においては、日系企業への国際展開支援を目的としたJETRO事務所の倍増計画（5箇所→10箇所）や見本市・ミッション派遣（上述の新興国予算を活用し、平成26年度は約50件を実施）等を通じた販路拡大支援を実施している。

各地域におけるこのような取組を、今後より一層進めていく必要がある。

③設定したKPIに問題はないか、見直しの必要性はあるか。

<KPIの見直しについて>

生産拠点の現地化が進むことにより日本からの輸出が減るケースもあることから、KPIについては、現地法人売上高（日本からの調達額を除く）と日本からの輸出額の合計を評価指標として追加することが適切と考える（参考資料p11）。

<KPI評価時点等に関する留意事項>

今回のKPI評価時点（2013年までの輸出、2012年までの現地法人売上高成長率）では、施策効果は反映されず不適切と考える。理由は以下のとおり。

日本再興戦略は2013年6月に策定された上に、上述の予算事業は2014年度から開始したものであり、今回のKPIの進捗に対する評価は施策を講じる前の状況に対するものとなっている。（さらに、例えばインフラシステム輸出については、その受注案件の施工に伴う我が国からの輸出額の増加が統計値に表れるのは翌年以降であり、2013年度の受注実績に起因する輸出額は今後さらに増加すると見込まれる。）

また、各国の様々な政治・経済情勢や、経済連携交渉及びインフラシステム輸出等のKPI達成に密接に関連する施策の進捗状況、為替レートの安定性、国内産業の生産性向上の度合いに影響を受けることに留意する必要がある。

なお、2011年から2020年までの9年間で2倍を達成するための考え方は、目安ラインにおいては増加額を均等であると仮定して設定されているが、増加率が均等と仮定する方がより適切である。すなわち、毎年8%の伸びを達成する必要があり、3倍を達成するためには毎年13%の伸びが必要ということになる。

上述のKPIの最新の実績値（2012年度/2011年度の伸び率）は次ページのとおり。

第1G（中国・ASEAN）	約7.5%	→ KPIほぼ達成（目標値8%）
第2G（南西アジア他）	約▲3.5%	→ KPI未達成（目標値8%）
第3G（アフリカ）	約7.6%	→ KPI未達成（目標値15%）

3. 今後の対応方針

上述の施策を今後より一層強化していくとともに、経済連携交渉の早期妥結、安定的な為替レートの維持、国内産業の生産性の向上や国内立地競争力の向上に向けた取組等を総合的に進めることが重要である。